

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03)-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,999	2.1	707	135.7	751	9.5	638	181.1
27年3月期第2四半期	10,777	10.4	300	—	686	408.1	227	—

(注) 包括利益 平成28年3月期第2四半期 412百万円(△41.3%) 平成27年3月期第2四半期 702百万円(130.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24 26	—
27年3月期第2四半期	8 65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	34,546	28,548	82.6
27年3月期	35,331	28,268	80.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,548百万円 27年3月期 28,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
28年3月期	—	6 00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5 00	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	2.8	1,120	9.4	1,180	△43.4	840	△18.0	31 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	26,687,955株	27年3月期	26,687,955株
28年3月期2Q	354,295株	27年3月期	354,165株
28年3月期2Q	26,333,737株	27年3月期2Q	26,334,448株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済につきましては、在庫調整が重石となっているものの企業業績は総じて改善傾向を示していると共に、設備投資も増勢を維持しております。また労働需給の逼迫や所得環境の改善を受け、GDPの約6割を占める個人消費が、インバウンド消費の好調さとも相まって緩やかに回復傾向を示しております。

また、世界景気を眺めますと、米国経済の順調な回復や、これに伴う雇用や個人消費の拡大が継続し、欧州においてはギリシアの債務問題が収束に向かいつつあり、実体経済の足取りは重たいながらも回復基調を維持しました。しかし一方で、中国経済が減速基調を続ける他、アジアの新興国景気に若干の弱さが見られております。

このような経営環境のなか当社グループは、引き続き人材の育成やゼロベースからの業務改革を通じ、外部環境に大きく左右されない経営基盤の構築に取り組んでおります。営業面におきましては、モバイル機器向けや輸送関連機器向けの独自技術を用いた電子用テープの引き合いなどが好調を維持し、梱包・包装用テープでは通販向け商品の拡販を図りました。加えて、原価低減活動や収率向上活動に全社を挙げて取り組んでまいった結果、ナフサ価格の下落に伴う原材料コスト低下等の追い風もあり、各利益の増加につながりました。また、政策保有株式について見直しを進め、株式売却益1億38百万円を特別利益に計上したことから四半期純利益が増加いたしました。インドネシア生産子会社は、生産管理の徹底に取り組み、稼働率の向上や収率の改善に努めることで、月次損益の黒字が定着しつつあります。

その結果、当連結累計期間の売上高は、109億99百万円（前期比2.1%増）となりました。また、営業利益は7億7百万円（前期比135.7%増）、経常利益は7億51百万円（前期比9.5%増）、四半期純利益は6億38百万円（前期比181.1%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

主力製品である布粘着テープの受注が、消費増税の影響があった前年同期の反動から回復いたしました。当製品部門の売上高は、18億8百万円（前期比1.9%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

第1四半期に引き続き、採算性の高いモバイル機器向けや輸送関連機器向けのテープが海外ユーザー向けを中心に伸びたことなどにより、好調を維持しました。当製品部門の売上高は、58億69百万円（前期比1.3%増）となりました。

(産業用テープ)

養生用テープや、汎用性が高いポリエチレンクロス粘着テープ（P-カットテープ）などの受注が伸長するなど、売上は全般的に堅調に推移しました。この結果、当製品部門の売上高は、33億22百万円（前期比3.6%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第2四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで		前第2四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(131) 1,808	16.4 %	(127) 1,775	16.5 %	33	1.9%
電機・電子用テープ	(3,887) 5,869	53.4 %	(3,643) 5,794	53.8 %	74	1.3%
産業用テープ	(151) 3,322	30.2 %	(154) 3,207	29.8 %	115	3.6%
合計	(4,171) 10,999	100.0 %	(3,925) 10,777	100.0 %	222	2.1%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.2%減少し345億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し178億15百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.8%減少し166億79百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ15.1%減少し59億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ17.1%減少し48億93百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4.7%減少し11億3百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し285億48百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末80.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し60億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億38百万円（前年同期は2億36百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、11百万円（前年同期は3億15百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億31百万円（前年同期は3億81百万円）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表いたしました平成28年3月期(予想)の年間配当金と平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月27日付公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409	6,316
受取手形及び売掛金	6,009	6,228
商品及び製品	1,873	1,970
仕掛品	1,382	1,447
原材料及び貯蔵品	1,273	1,164
繰延税金資産	329	361
その他	830	334
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,100	17,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,752	11,790
減価償却累計額	△7,578	△7,709
建物及び構築物(純額)	4,174	4,081
機械装置及び運搬具	22,769	22,845
減価償却累計額	△19,041	△19,259
機械装置及び運搬具(純額)	3,728	3,585
土地	4,076	4,075
建設仮勘定	131	33
その他	2,018	2,014
減価償却累計額	△1,889	△1,838
その他(純額)	129	175
有形固定資産合計	12,239	11,951
無形固定資産	438	506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	3,606
退職給付に係る資産	375	404
繰延税金資産	40	6
その他	216	203
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,489	4,221
固定資産合計	17,166	16,679
繰延資産		
開業費	63	50
繰延資産合計	63	50
資産合計	35,331	34,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,420
短期借入金	4	4
未払法人税等	599	337
未払費用	560	492
その他	834	637
流動負債合計	5,904	4,893
固定負債		
繰延税金負債	706	629
退職給付に係る負債	23	25
資産除去債務	309	306
長期末払金	65	65
その他	52	77
固定負債合計	1,158	1,103
負債合計	7,063	5,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,972	16,479
自己株式	△137	△137
株主資本合計	25,536	26,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,551
為替換算調整勘定	688	659
退職給付に係る調整累計額	361	294
その他の包括利益累計額合計	2,731	2,505
純資産合計	28,268	28,548
負債純資産合計	35,331	34,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,777	10,999
売上原価	8,246	7,904
売上総利益	2,531	3,095
販売費及び一般管理費	2,231	2,388
営業利益	300	707
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	40	42
為替差益	346	24
その他	16	18
営業外収益合計	405	86
営業外費用		
支払利息	3	0
開業費償却	12	12
支払手数料	-	19
その他	3	8
営業外費用合計	19	41
経常利益	686	751
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
早期割増退職金	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	585	890
法人税等	357	252
四半期純利益	227	638
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	638

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	227	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	△130
為替換算調整勘定	200	△29
退職給付に係る調整額	△31	△66
その他の包括利益合計	475	△226
四半期包括利益	702	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585	890
減価償却費	414	475
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	△64
受取利息及び受取配当金	△42	△43
支払利息	3	0
為替差損益(△は益)	△287	13
売上債権の増減額(△は増加)	△144	△219
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△343	△484
その他	187	156
小計	329	530
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△131	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△162
無形固定資産の取得による支出	△88	△124
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	213
定期預金の増減額(△は増加)	△141	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131	△131
長期借入金の返済による支出	△250	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△131
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△334	△30
現金及び現金同等物の期首残高	6,360	6,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,026	6,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。